

健の問題としてばかりでなく、我が国将来の発展に関係する重要な課題である。

さて、労働者の保健に従事する直接関係者としては、産業医、保健婦のほか、衛生管理者、労働衛生コンサルタント、さらに環境側で深いかかわりをもつ作業環境測定士などがある。これらの人々を再教育するための研修センターの創設は、時代の急務である。このようなセンターの機能を有効に発揮させるためには、ここで教育や研修をするばかりでなく、現場に直結した現実的課題をとらえるための情報収集、調査研究の施設が含まなければならない。

また、各都道府県労働基準局の指定試験機関、講習機関、あるいは労働衛生コンサルタント、作業環境測定士のための講習機関に対しても、時代に即応した適切な指導要領が適宜示されるべきであり、その素材のための調査・研究等も、このセンターで行われる必要がある。

以上のような主旨で、効果的労働衛生を推進するため、労働衛生関係者等に対する研究・研修センターの創設を要望する次第である。

11-38

総学庶第1539号 昭和55年11月10日

大蔵大臣 } 殿(各通)
文部大臣 }

日本学術会議会長 伏見康治

写送付先：自治大臣、国立大学協会会長、公立大学協会
会長、日本私立大学連盟会長、日本私立大学
協会会長、私立大学懇話会会長、国立短期大
学協会会長、全国公立短期大学協会会長、
日本私立短期大学協会会長、私立大学振興政
策委員会委員長

大学における経常的研究費の増額について(要望)

標記について、日本学術会議第80回総会の議決に基づき、下記のとおり要望します。

記

我が国の科学研究において、国公立大学における研究活動の占める役割は極めて大きい。大学における経常的研究費(国立大学における教官当積算校費その他の校費から支出される研究費及び教官研究旅費。公私立大学においてはこれらに準ずる経費。)はその研究活動の基盤を支えるものである。また経常的研究費は、特定の研究課題に対して交付される研究費に較べてその使途が比較的自由であるため、その効率的な運用を図ることにより、今後とも独創的な研究の芽を育てる上で大きな役割を果たすことが期待される。

それにもかかわらず、大学における経常的研究費の最近の増加の割合は、物価上昇をかなり下回るものであった。国立大学における実験講座の教官当積算校費単価を例にとると、昭和55年度の単価は昭和45年度のそれに比して171%であるが、その間の卸売物価指数は209%、消費者物価指数は230%の上昇を示し、上記単価の増加率を大きく上回っている(資料1参照)。このような実態を反映して、大学関係者からの経常的研究費の増額の要望は最近ますます切実なものとなっている。

日本学術会議研究費委員会においては、経常的研究費の不足の現状と問題点を明らかにするために、全国国公立大学の236に及ぶ学部及び附置研究所の協力を得て、研究費の実情及びそれについての意見調査を行った。経常的研究費の実態は、国立・公立・私立大学の別により、また博士課程・修士課程の有無によっても差があり、このこともまた大きな問題であるが、経常的研究費の物価上昇率を上回る実質的な増額が、多くの大学の極めて強い要請である（資料2参照）。

大学における経常的研究費の不足は、光熱水料の最近の急激な高騰にも見られるような物価の上昇に加えて、定員削減に伴う謝金・賃金・委託経費等の増加などがその原因の一部である。更に研究用機器の一般的な多様化や高度化、情報量の増大とこれに伴う図書・雑誌等の増加、研究交流の場としての学術的会合の増加、計算機利用の一般化など、学問の発展に伴うより高い研究基盤を維持するために、経常的研究費の大幅な増額が必要とされている。

冒頭にも述べたように、経常的研究費は、特定の研究課題に対して交付されるプロジェクト的研究費とはその性格を異にするため、文部省科学研究費補助金をはじめとするプロジェクト的研究費の増額をもって経常的研究費の不足を補うことはできない。経常的研究費の拡充により整備された研究基盤の上に、はじめてプロジェクト的研究費にもより高い効果を期待することができる。プロジェクト的研究費の充実ももちろん極めて重要ではあるが、我が国の大学における研究活動の基盤を強化し、自由な発想による独創的な研究を育成するため、経常的研究費の拡充が緊急な課題である。

よって本会議は、国立大学の教官当積算校費のその他の校費及び教官研究費の増額、公立・私立大学に対する助成の拡大その他の措置によって、大学における経常的研究費の抜本的拡充が可能となるよう、政府が積極的な施策を講じ、適切な予算措置を取られることを強く要望する。

国立大学教官当積算校費の予算額等の推移

区分 年度	教 官 当 積 算 校 費											消費者 物価指数	卸 売 物価指数			
	講座制(予算単価)			学 科 回 制 (予算単価)			研 究 所 (実 験) (予算単価)									
	予算額 (百万円)	教 授		助 教 授		手 験 実 験 (千円)	助 験 非実験 (千円)	教 授 実 験 (千円)	助 験 非実験 (千円)	手 験 実 験 (千円)	教 授 助 授 (千円)			助 手 助 授 (千円)		
		非実験 (千円)	実 験 (千円)	非実験 (千円)	実 験 (千円)										非実験 (千円)	実 験 (千円)
45	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
46	31,868	1,085	4,281	4,645	296	1,983	164	594	90	162	2,764	1,728	551	58.4	63.8	
47	(110)	(104)	(105)	(105)	(113)	(114)	(117)	(111)	(105)	(104)	(105)	(105)	(104)	(106)	(99)	63.3
48	34,948	1,130	4,485	4,865	335	1,115	185	675	105	180	2,900	1,815	575	62.1	63.3	
49	(123)	(112)	(112)	(112)	(123)	(124)	(122)	(124)	(122)	(120)	(113)	(113)	(113)	(111)	(100)	63.8
50	39,239	1,220	4,795	5,201	365	1,220	200	735	110	195	3,130	1,960	620	65.1	63.8	
51	(135)	(121)	(120)	(120)	(133)	(136)	(131)	(135)	(133)	(130)	(121)	(121)	(120)	(124)	(116)	73.9
52	43,068	1,315	5,130	5,565	395	1,335	215	800	120	210	3,345	2,095	660	72.7	73.9	
53	(154)	(129)	(128)	(128)	(142)	(145)	(140)	(144)	(139)	(139)	(128)	(128)	(127)	(153)	(152)	89.2
54	48,996	1,405	5,485	5,955	420	1,425	230	855	125	225	3,545	2,220	700	89.2	97.1	
55	(178)	(142)	(141)	(141)	(155)	(159)	(152)	(158)	(150)	(151)	(141)	(141)	(140)	(171)	(157)	100.0
56	56,796	1,545	6,035	6,550	460	1,565	250	940	135	245	3,900	2,440	770	100.0	100.0	
57	(187)	(144)	(142)	(142)	(157)	(161)	(154)	(160)	(151)	(152)	(142)	(143)	(141)	(188)	(165)	105.0
58	59,711	1,560	6,092	6,612	464	1,580	252	948	136	247	3,937	2,463	773	109.6	105.0	
59	(208)	(153)	(152)	(152)	(167)	(172)	(165)	(171)	(161)	(164)	(152)	(152)	(151)	(203)	(168)	118.7
60	66,366	1,665	6,515	7,070	495	1,690	270	1,015	145	265	4,210	2,635	830	118.7	107.0	
61	(225)	(159)	(158)	(158)	(173)	(178)	(171)	(177)	(167)	(170)	(158)	(158)	(156)	(212)	(163)	123.8
62	71,698	1,726	6,755	7,330	513	1,752	280	1,052	150	275	4,368	2,734	861	123.8	104.3	
63	(248)	(169)	(167)	(167)	(184)	(189)	(181)	(188)	(177)	(180)	(168)	(168)	(166)	(219)	(175)	128.1
64	78,883	1,830	7,160	7,770	544	1,857	297	1,115	159	292	4,630	2,898	913	128.1	111.9	
65	(261)	(172)	(171)	(171)	(188)	(193)	(185)	(192)	(180)	(185)	(171)	(172)	(170)	(230)	(209)	134.5
66	83,284	1,871	7,319	7,943	556	1,898	304	1,140	162	299	4,734	2,964	934	134.5	133.3	

- (注) 1) 予算額は、当初予算額を示す。(含、附属病院)
- 2) 各年度上段()内の数字は、昭和45年度を100とした場合の各年度の伸率を示す。
- 3) 消費者物価指数は、東京都区部「総合」、卸売物価指数は「総合」における昭和50年を100とした場合の年平均の指数を用い、それぞれ昭和45年を100とした場合の各年の伸率を上段()内に示している。
- ただし、昭和55年については、昭和55年1~4月の月別指数の平均値を用いている。

資料2 大学における経常的研究費増額の要否及び程度についての調査結果 (単位：%)

	国立 大学 学部	公立 大学 学部	私立 大学 学部	学 部 平 均	附 置 研 究 所 平 均	全 平 均
A. 増額不要	0	0	0	0	0	0
B. 物価上昇に見合う増額	8	20	25	15	17	15
C. 物価上昇を超える増額	92	80	75	85	83	85
{ a <u>プラス10%程度</u> b <u>プラス20~30%程度</u> c <u>プラス30~50%程度</u> d <u>プラス50%以上</u>	15	26	24	20	29	21
	33	17	21	27	20	26
	22	20	14	19	17	19
	22	17	16	19	17	19

(注) 本表は、日本学術会議、研究費委員会による大学における経常的研究費等の実態及びそれについての意見の調査結果(昭和55年)の一部である。

11-39

総学庶第1550号 昭和55年11月10日

大蔵大臣、文部大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、運輸大臣、建設大臣、自治大臣、科学技術庁長官、文化庁長官 } 殿(各通)

日本学術会議会長 伏見 康治